

プレゼンテーション

■ ユーザー企業 (JTB情報システム)

- MSのAzureの導入状況、MSやグーグルのDCの概要、企業戦略に対するクラウドのインパクト等について説明。
- コスト、セキュリティ、今後の展開規模等も考慮しAzureを採用。Azureが合うかどうかは、企業規模やシステムの内容によって異なる。
- 日本は、アジアのハブになるべき。熱コストから考えて、日本がDCで負ける理由が見あたらない。しかしながら、単にDCを設置すれば誘致できるわけではなく、グーグルやアマゾンのDCは設計・作り方等そのものが独自の商品となっていることに注意が必要。
- 日本国内の安全性もDC設置にあたっての強み。日本企業としては、他国に情報があると思切ったことはできないが、日本に情報があれば安心できる。それを考えれば若干高くても良いが、やはり価格競争力は必要。
- 税制によるDC誘致という観点からは、日本は他国に比して法人税率が高い。また、減価償却について、ハードの耐用年数は5年、通信機器の場合は10年であるが、使用期間は耐用年数より短いのが現状であり、税制と実態が合っていない。

■ ユーザー企業 (ガリバーインターナショナル)

- Google Appsの導入状況等について説明。
- 現段階ではノンコア領域での導入であり、販売管理等の基幹系システムのクラウド化については、慎重に考えている。第一段階は仮想化から入ろうと考えており、将来的には、仮想化管理でアウトソーシングすることも考えている。

■ 構成員 (ネットワンシステムズ)

- クラウド利用者が求めるもの、米国連邦政府の要求例等について説明。
- クラウドをオープンな水平分離(分業)モデルで考えると、クラウドには様々な層(エンドユーザー、SaaS、PaaS、IaaS)の利用者がおり、エンドユーザーのみが利用者ではない。クラウド利活用のためには、利用者の求めるものは何かという点を起点にして、クラウドサービスのスタンダード化を図る必要がある。その場合、大きなユーザーが調達するなどのアクションを取らない限り、スタンダードの策定は難しいのではないかと。米国の場合、連邦政府が示した要件を基準にしてサービスが作られる。これがスタンダードになるとは限らないが、注目すべき。

主な意見

- クラウドの意義は、新規参入者にとって今まで出来なかったことが出来るようになることであり、新規サービス・新規ビジネス・新規産業を創出するためにクラウドがあるという視点を盛り込むべき。
- 利用者視点のスタンダードという観点で、クラウドのシステム環境などの入れ物の議論とサービス等の中身の議論があるが、本研究会での扱い方を明確にすべき。また、利用者といっても事業者であったり、エンドユーザーであったりと複数を指すので、それも明確にすべき。
- アメリカでクラウド利用が広がったのは、連邦政府が情報公開を積極的に行い、その情報が膨大だったため検索サービスが発展したこと起因するのではないかと。それに伴い、新たな付加価値を提供する産業も育ち、利用者が多いので膨大な床面積のDCができた。クラウドも、国をまたがりベストプライスのところに集まる。日本が情報のハブになるためには、日本のデジタルデータを増やすことが不可欠。
- 現在、農業分野でクラウド利活用に取り組んでいるが、データが足りない。クラウド上で様々なデータを公開すれば、色々なアイデアが生まれ、利活用が進むのではないかと。そのような意味で、ユーザーやアプリケーションだけでなく、データも大切なのではないかと。